

# 簡易な収入（所得）見込額の申立書

ひとり親世帯以外用

【家計急変者】

- 「高知市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】を満たした上で【要件2】又は【要件3】のいずれかを満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック (☑) してください。

食費等の物価高騰の影響により、家計が急変しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者（収入（【要件2】を満たさない場合は、所得）が高い方）が食費等の物価高騰の影響で、家計が急変した場合にチェックしてください。  
 ※収入（所得）比較の結果、令和4年度分の市町村民税均等割が課税のため給付金の支給対象とならなかった者（児童手当等の受給者や中学校修了以降の児童の養育者のうち主たる生計維持者）の方が収入（所得）が低く、その配偶者等の方が収入（所得）が高いため申請者となる場合は、家計として、申請者（児童手当受給者等の配偶者等）又はその配偶者等（児童手当受給者等）のうち少なくとも一方が食費等の物価高騰の影響により収入が減少していれば【要件1】に該当することとなります。

②-1 申請者の令和5年1月以後の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和__年__月												円	注意事項	
収入	給与収入【A】 (※手取りではなく総支給額)												円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】												円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	公的年金等収入【C】												円	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A + B + C】													円	※点線枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。  
 ※上記以外の収入については記載不要です。



③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者）												円	※③-1（申請者）と③-2（配偶者等）を比較し、③-1（申請者）の方が高いことを確認してください。
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	---

②-2 配偶者等の令和5年1月以後の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和__年__月（基本的に②-1の申請者と同じ「年月」としてください。）												円	注意事項	
収入	給与収入【A】 (※手取りではなく総支給額)												円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】												円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	公的年金等収入【C】												円	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A + B + C】													円	※点線枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。  
 ※上記以外の収入については記載不要です。



③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等）												円	※③-1（申請者）と③-2（配偶者等）を比較し、③-1（申請者）の方が高いことを確認してください。
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	---

→【要件2】申請者（収入が高い方）の年間収入見込額③-1が、下記の非課税相当収入限度額以下である。

<非課税相当収入限度額> ※申請時点の世帯の状況に該当する欄にチェック (☑) してください。

チェック	世帯の人数(注)	非課税相当収入限度額
<input type="checkbox"/>	2人 (例) 夫(婦)子1人	146.9万円
<input type="checkbox"/>	3人 (例) 夫(婦)子2人	187.9万円
<input type="checkbox"/>	4人 (例) 夫(婦)子3人	232.7万円
<input type="checkbox"/>	5人 (例) 夫(婦)子4人	277.9万円
<input type="checkbox"/>	6人 (例) 夫(婦)子5人	322.7万円
<input type="checkbox"/>	申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

(注) 世帯人数は、以下の合計人数です。  
 ・申請者本人  
 ・同一生計配偶者（収入金額103万円以下の者）  
 ・扶養親族（16歳未満の者も含む。）

※【要件2】を満たす場合は、次ページの④の記入は不要です。また、【確認事項】の欄を記入してください。  
 ※【要件2】を満たさない場合は、次ページをご記入いただき、【要件3】を満たす場合に支給の対象となります。

(次ページに続きます。)

※【要件2】を満たす場合は、④の記入は不要です。最下段の【確認事項】欄を記入してください。

④【要件3】に該当するか確認してください。（※【要件2】を満たさない場合に記入）

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入	(申請者) 収入額 ③-1	<input type="text"/>	円	(配偶者等) 収入額 ③-2	<input type="text"/>	円
----	------------------	----------------------	---	-------------------	----------------------	---

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入【A】にかかる給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 給与所得控除額	<input type="text"/>	円	(配偶者等) 給与所得控除額	<input type="text"/>	円
----	---------------	----------------------	---	----------------	----------------------	---

給与所得控除 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

給与収入【A】の12か月分が	→	55万円
・162.5万円以下	→	給与収入【A】×12か月×40%－10万円
・162.5万円超180万円以下	→	給与収入【A】×12か月×30%＋8万円
・180万円超360万円以下	→	給与収入【A】×12か月×20%＋44万円
・360万円超660万円以下	→	

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入又は不動産収入【B】にかかる必要経費の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 事業収入等の経費	<input type="text"/>	円	(配偶者等) 事業収入等の経費	<input type="text"/>	円
----	----------------	----------------------	---	-----------------	----------------------	---

事業収入等の経費 ①事業収入又は不動産収入【B】を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。  
②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入【C】にかかる公的年金等控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 公的年金等控除	<input type="text"/>	円	(配偶者等) 公的年金等控除	<input type="text"/>	円
----	---------------	----------------------	---	----------------	----------------------	---

公的年金等控除 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

(65歳未満の方) 公的年金等収入【C】の12か月分が		→	公的年金等収入【C】×12か月の全額
・60万円以下		→	60万円
・60万円超130万円未満		→	公的年金等収入【C】×12か月×0.25＋27万5千円
・130万円以上410万円未満		→	公的年金等収入【C】×12か月×0.15＋68万5千円
・410万円以上770万円未満		→	公的年金等収入【C】×12か月×0.15＋68万5千円
(65歳以上の方) 公的年金等収入【C】の12か月分が		→	公的年金等収入【C】×12か月の全額
・110万円以下		→	110万円
・110万円超330万円未満		→	公的年金等収入【C】×12か月×0.25＋27万5千円
・330万円以上410万円未満		→	公的年金等収入【C】×12か月×0.15＋68万5千円
・410万円以上770万円未満		→	公的年金等収入【C】×12か月×0.15＋68万5千円

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

所得見込	(申請者) 年間所得見込額	<input type="text"/>	円	(配偶者等) 年間所得見込額	<input type="text"/>	円
------	---------------	----------------------	---	----------------	----------------------	---

→【要件3】申請者(所得が高い方)の(5)年間所得見込額が、下記の非課税所得限度額以下である。

<非課税所得限度額> ※申請時点の世帯の状況に該当する欄にチェック(☑)してください。

チェック	世帯の人数(注)	非課税所得限度額
<input type="checkbox"/>	2人 (例) 夫(婦)子1人	91.9万円
<input type="checkbox"/>	3人 (例) 夫婦子1人	123.4万円
<input type="checkbox"/>	4人 (例) 夫婦子2人	154.9万円
<input type="checkbox"/>	5人 (例) 夫婦子3人	186.4万円
<input type="checkbox"/>	6人 (例) 夫婦子4人	217.9万円
<input type="checkbox"/>	申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとりの親の場合	135万円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。  
・申請者本人  
・同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)  
・扶養親族(16歳未満の者も含む。)

※【要件3】を満たす場合は、最下段の【確認事項】の欄を記入してください。

【確認事項】(各項目のチェック欄(☐)に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

- 【要件1】を満たした上で【要件2】又は【要件3】のいずれかに該当します。
- 収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書等)を提出しています。  
(注)収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
- 控除額が分かる書類(帳簿等)を提出しています。(前ページの【B】欄に記入した場合のみ)
- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入(所得見込額)が非課税相当収入限度額(非課税所得限度額)を上回ることが明らかであるものではありません。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名 \_\_\_\_\_ (※)

配偶者等氏名 \_\_\_\_\_ (※)

※自署しない場合は、記名押印をお願いします。